

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道白老町

経常収支比率の分析

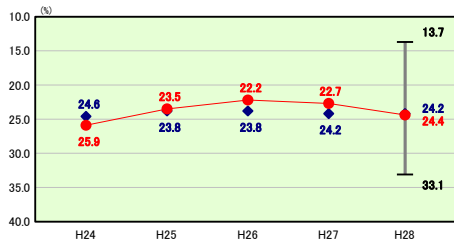
人口	17,685	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,592	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	11,018,001	千円	将来負担比率	106.9	%
歳出総額	10,473,494	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	543,420	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	6,373,099	千円			
地方債現在高	11,867,710	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

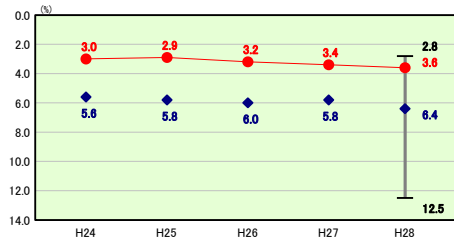
類似団体内順位 32/63 全国平均 23.7 北海道平均 21.1



人件費の分析欄
 本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にある。平成25年度より職員給与の削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を下回る状況となったが、平成28年度には平均7.35%としたことにより、類似団体平均を上回る状況となった。

扶助費

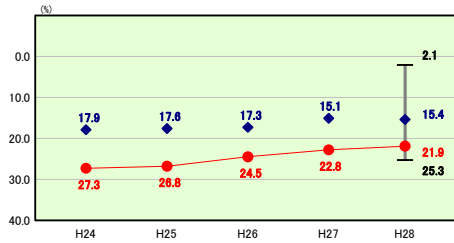
類似団体内順位 6/63 全国平均 12.4 北海道平均 11.1



扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。

公債費

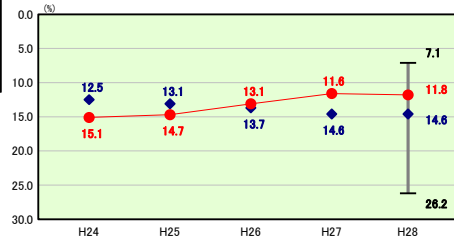
類似団体内順位 57/63 全国平均 17.7 北海道平均 18.5



公債費の分析欄
 公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度には、平成22年度において2特別会計等を廃止するために起債した第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。
 現在は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施に努めており、今後は、財政状況を勘案した繰上償還の実施も含め、早期の数値改善に努めていく。

物件費

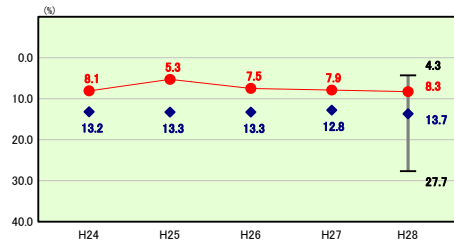
類似団体内順位 12/63 全国平均 14.8 北海道平均 13.6



物件費の分析欄
 物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度、平成27年度、平成28年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回ることとなった。今後とも「財政健全化プラン」に基づき計画的に内部管理経費等の縮減を行ない、比率の低減に努めたい。

補助費等

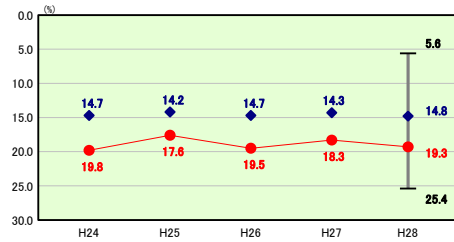
類似団体内順位 6/63 全国平均 10.4 北海道平均 11.8



補助費等の分析欄
 補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。

その他

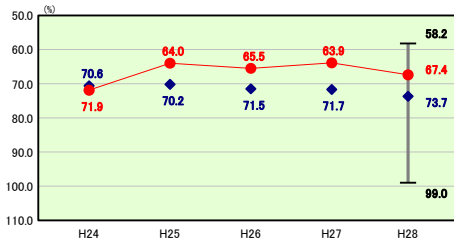
類似団体内順位 50/63 全国平均 13.5 北海道平均 14.2



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、「財政健全化プラン」による着実な財政運営を行うとともに、連結赤字額を発生させないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。

公債費以外

類似団体内順位 7/63 全国平均 74.8 北海道平均 71.8



公債費以外の分析欄
 類似団体平均や北海道平均を下回っている物件費や補助費等が要因となり、類似団体を下回る結果となったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後「財政健全化プラン」に基づき、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。